

第1号様式

大規模小売店舗出店計画書

令和8年6月29日

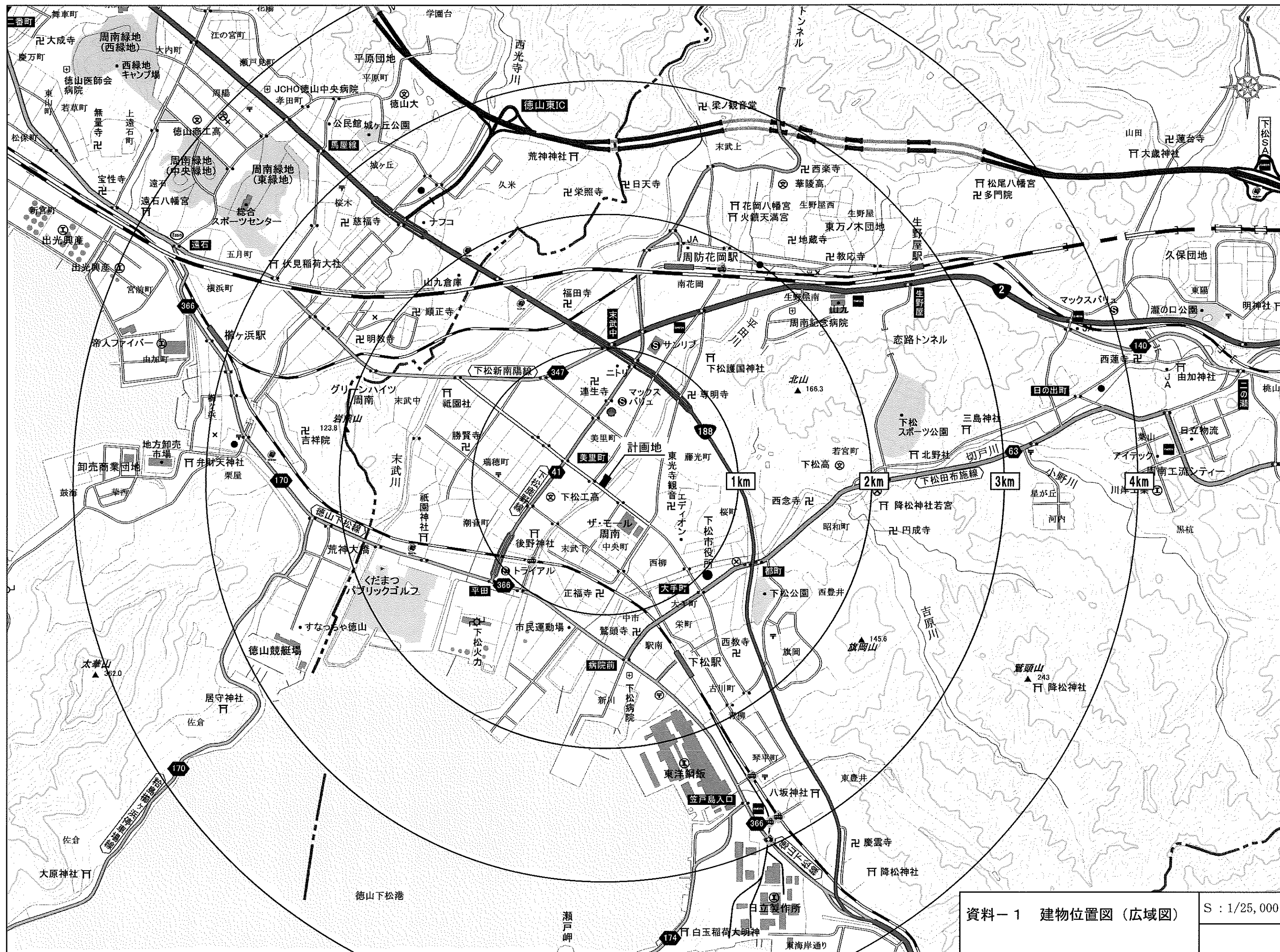
山口県知事 様

株式会社ドラッグストアモリ
代表取締役 森 竜馬
福岡県朝倉市一木1148番地の1号

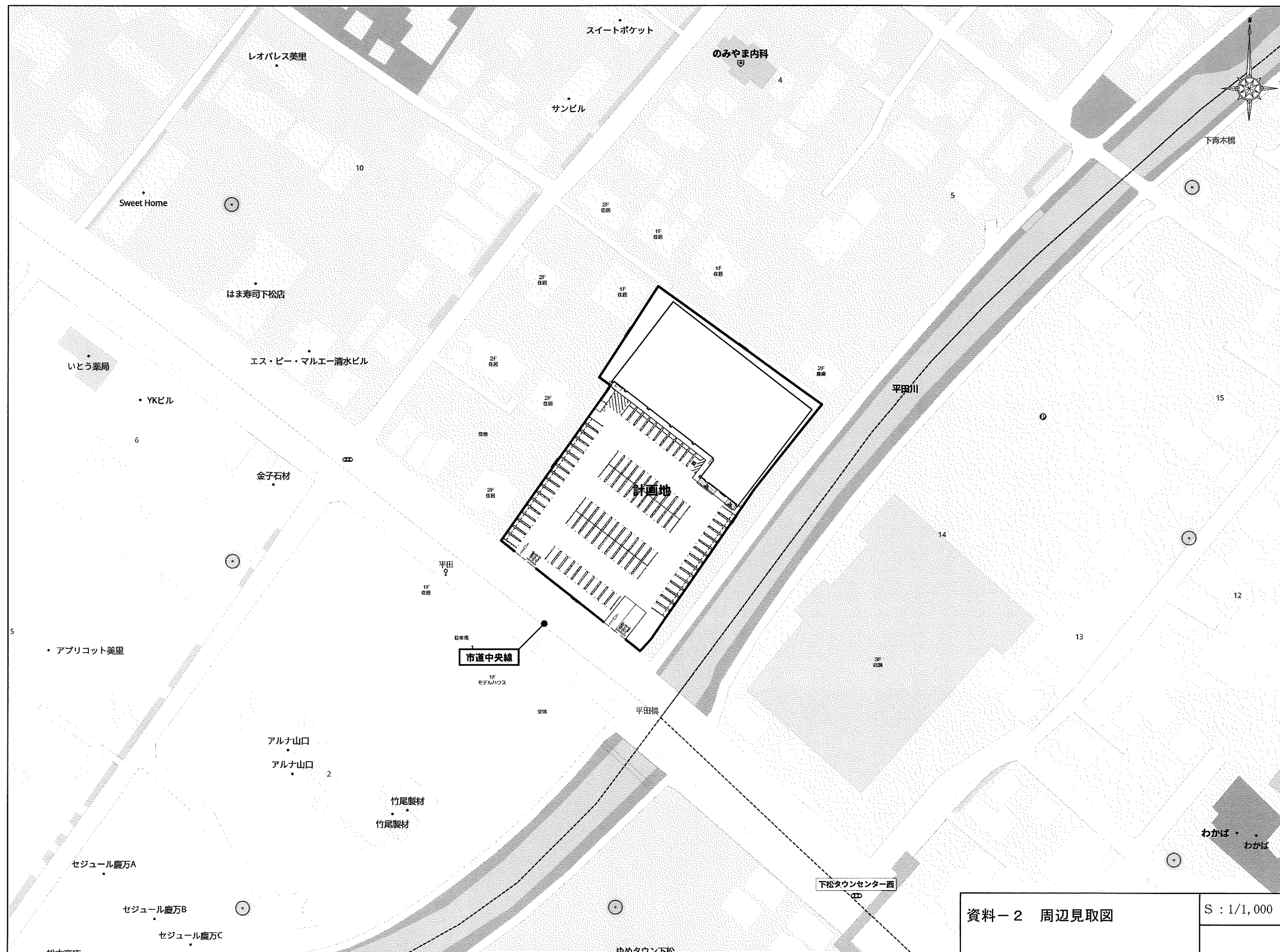
大規模小売店舗の立地に関するガイドラインの規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

ア 店舗の名称	(仮称) ドラッグストアモリ下松美里町店		
イ 所在地	山口県下松市美里町三丁目965番1号 外		
ウ 敷地面積	4,837 m ²	エ 用途地域	準住居地域 第一種中高層住居専用地域
オ 核テナント事業者	株式会社ドラッグストアモリ	カ 建築面積	1,650 m ²
キ 店舗面積	1,481 m ²	ク 駐車場台数	59 台
ケ 階 数	鉄骨造平屋建て	駐 車 場 建物外平面駐車場 (自走式)	
コ 営業時間	24時間営業		
サ スケジュール	開店年月 令和9年6月 予定	着工年月 令和8年9月 予定	
シ 複合施設の種類の種類 及び床面積	該当なし		
ス 年間集客予定	未 定	セ 年間売上目標	未 定



資料-1 建物位置図(広域図) S : 1/25,000



第3号様式

地域貢献活動計画概要書

- 1 大規模小売店舗の名称 (仮称) ドラッグストアモリ下松美里町店
- 2 大規模小売店舗の所在地 山口県下松市美里町三丁目965番1号 外
- 3 地域貢献活動計画の概要

項 目	地域貢献活動の内容
1 地域づくりへの参画・協力	①市町やまちづくり団体等が進める地域づくりへの協力 ・店舗周辺等の清掃活動の実施する。 ②祭りや各種行事を実施する団体への協力 ・要望があれば協力の検討を行う。 ③ボランティア・NPO団体等の活動や地域文化活動への協力 ・要望があれば協力の検討を行う。 ④地域住民のためのコミュニティスペースの提供 ・申し出があれば店内掲示板等の提供を検討する。
2 地域産業の活性化	①商工会議所、商工会等への加入 ・要望があれば地元商工会への加入を検討する。 ②商店街の実施するイベント等への協力 ・要望があれば協力の検討を行う。 ③店舗建築における県産材の積極的活用等 ・工事関連事業については、地元業者への事業委託を検討する。
3 雇用の確保	①地域及び県内からの雇用の促進 ・パート及びアルバイト従業員は地元雇用を優先する。 ②インターンシップへの協力 ・申し出があればインターンシップへの協力の検討を行う。 ③従業員の職業キャリア形成への支援 ・社内教育、研修等を実施する。
4 環境・景観への配慮	①水保全対策・水循環確保の実施 ・従業員の節水意識を啓蒙する。 ②騒音対策の実施 ・深夜・早朝の静穏な生活環境を保持する。 ③ヒートアイランド・地球温暖化等対策の実施 ・駐車場内におけるアイドリングストップを呼びかける。 ④包装の簡素化による廃棄物抑制対策 ・包装紙・紙袋の簡素化等による簡易包装を励行する。 ⑤リサイクル対策等の推進 ・店舗から発生する廃棄物の分別処理を実施する。 ・店舗建築におけるリサイクル製品を積極的に利活用する。 ⑥適切な廃棄物等の処理や環境美化対策の実施 ・店舗周辺の清掃活動を実施する。 ⑦光害対策の実施 ・屋外照明や広告塔照明の配置や方向、光源の強さに配慮する。 ⑧過剰な照明の削減や空調温度の適切な設定 ・冷暖房設備の適切な温度管理を実施する。 ⑨新エネルギー・省エネルギー設備の設置 ・省エネタイプの照明器具を設置する。

項 目	地域貢献活動の内容
5 こども、高齢者、障害のある人等への配慮	①店舗へのユニバーサルデザインの導入 ・店舗出入口付近に身障者用駐車場を設置する。 ・多目的トイレを設置する。 ②こどもたちの健全な育成への支援 ・要望があれば地元小学生の社会見学や中学生の体験学習の受入れを検討する。
6 安心・安全対策	①災害時の避難場所や物資の提供 ・災害時に駐車場を避難場所として協力を検討する。 ②災害時における地域との連携やボランティア活動への支援 ・災害時に地域ボランティアや復旧活動へ従業員を積極的に派遣する。 ③防災訓練等への参加・協力 ・防災訓練の実施を検討する。 ④実効性のある万引き防止等防犯対策の実施 ・従業員による店内巡回を実施する。 ・防犯カメラを設置する。 ⑤緊急通報体制の確立 ・事件発生時における警察への通報要領の策定及び迅速な避難誘導措置 ⑥交通安全対策及び交通渋滞対策の実施 ・多くの来店客が見込まれる繁忙時には交通整理員を配置して円滑な交通誘導を実施する。 ⑦市町が進める交通対策や交通安全運動等への参加・協力 ・交通事故防止啓発、交通安全ポスターの掲示等、交通安全運動への参加を検討する。 ⑧高齢運転者等への配慮 ・店舗出入口付近に身障者用駐車場を設置する。
7 撤退時の対応	①早期の情報提供等 ②従業員の雇用の確保 ③取引先企業に対する対応 ④店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止 ⑤再利用可能な建物の建築 ・現在、撤退する事は考えていません。 万一閉鎖を余儀なくされた場合は①～⑤の項目について適切に対応いたします。
8 その他	特になし